

SHOKEI-GAKUSO

JOURNAL OF BUSINESS STUDIES

Vol. 68 No. 2

December 2021

《Articles》

- Insurance Drawn in the Drama of the Meiji EraHiroyuki Inaba
- Empirical Analysis of Anomalies in the Chinese Stock Market
—Compared to the Japanese Stock Market—
.....Shinichi Katsura and Zhang Qian
- Predicting Accounting Fraud with Environmental, Social,
and Governance Information: The Bayesian Approach
.....Naoko Kawahara and Noriko Irie
- The Discussion of Internal control reporting
and its attestation in the UK.Rieko Takahara
- Development of Human Resource Management Research
in Nonprofit Organizations with Focus
on Strategic Human Resource Management Theory (Part 1)
.....Hiroshi Togo and Yasuo Dan
- On the Study of the Book “Erich Kosiol” made by Schmidt, R.-B.
.....Kenji Makiura
- Usage of Websites in Political Activity
—A Study of Tokyo Metropolitan Assembly Election in 2021
.....Kazunori Minetaki
- Stockholders' Rights to Inspect Books and Records on U.S. Corporation Law
—Mainly on Delaware Case Law about
“Proper Purpose” Requirement and Prevention of
Information Leakage—Takashi Senzu
- A Study on the Interpretation of Brainstorming
in the Innovation of MeaningShinji Semba
- Which Cues Do Buyers Utilize When They Buy Functional Foods?Kei Mineo

Published
by

THE SOCIETY OF BUSINESS STUDIES

KINDAI UNIVERSITY

Higashi-Osaka, OSAKA, JAPAN

商
経
学
叢第
六
十
八
卷
第
二
号二
〇
二
一
年
十
二
月近
畿
大
学
商
経
学
会

商 経 学 叢

第68巻 第2号

論 文

- 明治期の演劇に描かれた保険.....稲 葉 浩 幸 1
- 中国株式市場におけるアノマリーに関する実証分析
—日本市場と比較して—.....桂 真 一・張 遷 21
- ESG 情報によるベイジアンアプローチによる
会計不正の予測に関する検討.....川 原 尚 子・入 江 賀 子 45
- 英国における内部統制報告とその保証に関する議論.....高 原 利 栄 子 55
- 非営利組織の人的資源管理研究の展開：
戦略的人的資源管理論を中心に（上）.....東 郷 寛・團 泰 雄 73
- R.-B. シュミット著『E. コジオール』についての一考察.....牧 浦 健 二 101
- 政治活動におけるウェブサイト等活用
—2021年東京都議会選挙候補者に関する分析.....峰 滝 和 典 203
- アメリカ会社法上の株主の帳簿・記録開示請求権
—「正当な目的」要件と情報漏洩防止に関する
デラウェア州判例法理を中心に——.....千 手 崇 史 261
- ブレインストーミング再考
—意味のイノベーションにおける
ブレインストーミングの解釈に関する一考察——.....仙 波 真 二 327
- 機能性食品の購買における手がかり利用
—購買時に重視する要素の個人特性による差異——.....峯 尾 圭 333

2021年12月

近畿大学商経学会

近畿大学商経学会規約

第1条（会の名称）

本会の名称を「近畿大学商経学会」(The Society of Business Studies, Kindai University) とする。

第2条（事務局の設置場所）

本会の事務局は、これを近畿大学経営学部資料室に置く。

第3条（会の目的）

本会は、近畿大学における商学、経営学、会計学をはじめとする関連諸分野の研究・教育を促進し、その成果を広く公にすることを通じて、学界ならびに実社会に寄与・貢献することを目的とする。加えて、構成員の優れた業績を表彰することでその業績を世に知らしめることを目的とする。

第4条（会の事業）

前条の目的を達するために、本会は以下の事業を行う。

- (1) 機関誌『商経学叢』の刊行
- (2) ワーキングペーパーの管理
- (3) その他、研究・教育成果を公表する書籍等の刊行
- (4) 研究会、ワークショップ、学術講演会、セミナー等、研究・教育成果を公表する催事の実施
- (5) その他、前条の目的を達するための事業

第5条（会員資格）

本会の会員は、以下のとおりとする。

- (1) 近畿大学経営学部専任教員（助教、特任教員を含む）
- (2) 近畿大学経済学部専任教員（助教、特任教員を含む）
- (3) 近畿大学大学院商学研究科博士後期課程修了者および満期退学者
- (4) 近畿大学大学院商学研究科博士後期課程在学学生
- (5) 近畿大学経営学部、経済学部、および商経学部の名誉教授

なお、(5)については、その身分を終身会員とする。

第6条（会の組織）

- 1 本会は、以下の役員をもってこれを運営する。
 - (1) 会長
 - (2) 編集委員
- 2 会長には、近畿大学経営学部長が就任し、本会を代表するとともに、会務を統括する。
- 3 会長は、前条(1)に該当する者の若干名に対し、編集委員を委嘱する。
- 4 編集委員に委嘱された者は、経営学部広報・編集委員会編集部に属し、会の運営に当たる。
- 5 編集委員の任期については、各種学部委員の任期に準ずる。ただし、再任・留任を妨げない。

第7条（会の予算）

- 1 本会の予算期間は、4月1日から翌年3月31日までとする。
- 2 本会の活動経費は、経営学部の予算において配分された額をもって、これに充てる。

第8条（著作権について）

第4条に定められた事業を通じて公にされる著作物（音声、映像記録等を含む）の著作権については、その著作物が近畿大学商経学会によって採用もしくは実施された時点で、著作者ないしこれに準ずる者から近畿大学商経学会に譲渡されたものとみなす。

附 則

本規約は、平成23年2月16日より施行する。

近畿大学『商経学叢』に関する規程

第1条（本規程の目的）

本規程は、「近畿大学『商経学叢』に関する規程」（以下、「本規程」と略称する）と称し、近畿大学商経学会規約（以下、「規約」と略称する）第4条(1)に定められた事業を遂行するために必要な事項について定める。

第2条（『商経学叢』刊行の目的）

『商経学叢』は、規約第3条に定められた商経学会の目的を達すべく、会員の研究・教育成果を公表するために刊行される。

第3条（『商経学叢』の編集）

『商経学叢』の編集・刊行作業は、規約第6条第1項(2)に定められた編集委員が、これを担当する。ただし、必要な場合は、これ以外の者を参加させることができる。その際、参加できる者は規約第5条(1)に定める会員に限る。

第4条（『商経学叢』の種別）

『商経学叢』は、以下の種別を有する。

- (1) 通常号
- (2) 記念号
 - ① 退任記念号……………定年退職する教員を対象とする
 - ② 追悼号……………在職中に物故した教員を対象とする
 - ③ その他の記念号……………周年記念等、しかるべき時期に刊行する

なお、記念号の刊行については、別に定める。

第5条（投稿資格）

- 1 規約第5条に定める会員は、『商経学叢』に投稿する資格を有する。
- 2 ただし、会員のうち、規約第5条(3)もしくは(4)に該当する会員については、本規程第6条に定める掲載著作物のうち(1)のみを投稿できるものとし、かつ『『商経学叢』への大学院生投稿論文の査読手続に係る内規』にもとづき、投稿論文の掲載には審査を要する。

- 3 共著による投稿の場合は、共著者のうち少なくとも一名（ただし、第一著者）が会員であることを要する。ただし、近畿大学経営学部教授会の議を経て受け入れた客員教員および客員研究員ないしそれに准ずる者については、共著における第一著者としての投稿資格を有するものとする。この場合の掲載順序については、当該投稿者の本来の勤務先における職位に准じる。
- 4 必要に応じて、会員以外の者に執筆を依頼することができる。

第6条（掲載著作物の種別）

『商経学叢』には、以下の著作物を掲載する。

- (1) 論文
- (2) 研究ノート
- (3) 資料
- (4) 書評

第7条（投稿に関する留意事項）

『商経学叢』に投稿する際には、以下の点を踏まえるものとする。

- (1) 投稿者は、所定の表紙に必要事項を記載し、提出原稿に添付しなければならない。
- (2) 原稿は、ワープロで作成された完成原稿とし、未刊行のものでなければならない。
- (3) 論文に関しては、原稿の本文冒頭に以下の事項を順に記載しなければならない。
 - ① 論題
 - ② 筆者氏名
 - ③ 日本語概要（300字以内）
 - ④ 欧文概要
 - ⑤ 5個以内のキーワード
 - ⑥ 原稿提出日
- (4) 本文中の節番号は1, 2, …と表記し、項番号は(1), (2), …と表記することを原則とする。
- (5) 図表は、図1, 表1と表記し、図表タイトルとともに書くこと。引用した場合

は、出所を図表の下に明記すること。

- (6) 注は脚注で表記し、本文中のしかるべき場所に通し番号を付すること。
- (7) 参考文献は、本文末に一括してリストを作成すること。その順序については、学界において広く採用されている方法を用いること。
- (8) 参考文献の表記方法については、以下の方式を原則とする。

著書【洋文献】…著者名 [刊行年] 書名〈イタリック〉, 出版社もしくは出版地名。

著書【和文献】…著者名 [刊行年] 『書名』 出版社名。

論文等【洋文献】…著者名 [刊行年] 論題, 所収誌名〈イタリック〉, 巻, 号, 掲載ページ。

論文等【和文献】…著者名 [刊行年] 「論題」『所収誌名』 巻, 号, 掲載ページ。

- (9) 執筆者校正は、二校までとする。

第8条（著作権）

- 1 『商経学叢』に掲載が受理された原稿の著作権は、近畿大学商経学会に帰属する。投稿者が当該原稿を他の出版物に転用する場合には、あらかじめ文書によって近畿大学商経学会の許可を得なければならない。
- 2 『商経学叢』に掲載された原稿については、冊子体以外の媒体で公開されることがある。投稿者は、これを承諾したうえで投稿するものとする。

前号目次〔第68巻 第1号（通巻第194号）〕 2021年9月30日発行

献 辞……………桂 真 一

論 文

中国のコーポレート・ガバナンスとその国際適用問題……………安 室 憲 一

日本酒の現在と未来
——越境 EC による日本からの輸出可能性——……………伊 田 昌 弘

インド公的セクター企業の CSR
——NTPC の事例——……………梅 野 巨 利

エスニックな食品の国際化についての考察
——マーケティングにおける文化的特性の視点から——……………山 口 隆 英

中国における障害者雇用法と雇用実態
——日本との比較を中心に——……………有 村 貞 則

沖縄における泡盛産業の生成，発展，衰退そして再生に関する歴史研究
……………山 内 昌 斗

タレント識別プロセスにおける地域統括本社のブリッジ機能：
文献レビューを中心に……………笠 原 民 子

価値共創に向けての顧客ニーズの理解……………山 部 洋 幸

2019年対韓輸出規制後の日韓貿易動向分析……………李 兌 賢

乗数過程に遅れを持つ IS-LM モデル……………内 上 誠

1990年以降「30年」のローソン……………井 田 泰 人

経営学系学部における政治学についての科目導入の意義について
……………松 本 有 二

ウィズ／アフターコロナ時代の販売方法試行……………頭 師 暢 秀

狭義の「新小売」に関する一考察……………柳 偉 達

日英 EPA を取りまく情勢について……………勝 田 英 紀

パブリックセクターの持続可能性パフォーマンスの測定	川原尚子・入江賀子
文化観光コンテンツを活用した地域観光ブランドの再構築.....	金相俊
コントローリングにおける誘因問題 ——エージェンシー理論における動機づけの観点から——.....	関野賢
着地型観光としてのアルコールツーリズム ——長野県佐久地域における二つの展開事例——	高橋愛典・井出文紀・四宮由紀子
体験デザインとシグネチャー・ストーリーの創造.....	廣田章光
在米国日系進出企業に勤務する「現地採用日本人」の 「バウンダリー・スパンナー」としての可能性と 「日本人性」「キャリア」「職務満足」を巡る状況 ——日系企業及び現地採用日本人への調査に基づいて——.....	古沢昌之
D. シュナイダーによる「経営経済学の歴史」についての一考察	牧浦健二
ラジオリンクストアの実態と家電流通史における意義について	大内秀二郎
個のキャパづくり，集団の持続可能な発展のための大学教育： Vol 1 日本の制度システムの再設計と大学教育の分析.....	宮本多幸

執筆者紹介（掲載順）

稲葉 浩幸……近畿大学経営学部教授
桂 真一……近畿大学経営学部教授
張 遷……近畿大学商学研究科博士前期課程修了
川原 尚子……近畿大学経営学部教授
入江 賀子……愛媛大学社会共創学部准教授
高原 利栄子……近畿大学経営学部教授
團 泰雄……近畿大学経営学部教授
東郷 寛……近畿大学経営学部准教授
牧浦 健二……近畿大学名誉教授
峰 滝和典……近畿大学経営学部教授
千手 崇史……近畿大学経営学部准教授
仙波 真二……近畿大学経営学部講師
峯 尾 圭……近畿大学経営学部講師

商経学叢 第68巻第2号（通巻第195号）

2021年12月31日印刷

2021年12月31日発行

編集 近畿大学商経学会

発行人 桂 真一

発行所 東大阪市小若江3丁目4番1号

近畿大学経営学部

郵便番号 577-8502 電話番号 (06)4307-3046

印刷所 近畿大学 管理部 用度課（出版印刷）

 近畿大学